

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
仙台ECO動物海洋専門学校	平成31年2月26日	濱田 敏幸	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目-4-19 (電話) 022-292-1171																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	理事長 浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16-2 (電話) 03-5658-1621																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
文化・教養	文化・教養専門課程	動物・ペット学科昼間Ⅰ部	令和2年文部科学省認定																								
学科の目的	1.人と動物とのより良い関係を考えて実践できる。2.業界人として必要な専門知識・技術を身につける。3.動物の行動心理を理解し接することができる。4.動物・ペット業界で活躍するために必要なビジネスマインドを身につける。5.社会人としてのマナーやルールを守る良識を身につける。以上を踏まえた、創造力豊かな業界が求める即戦力となる「自立協働型社会人」を育成することを、ディプロマポリシーとしています。																										
認定年月日	令和2年2月29日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1800	1920	2100	180	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	108人	0人	6人	35人	41人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の成績は授業科目ごとに100点満点とし、60点以上を合格点とする。ただし、その各科目の評価については別に定める。 ・進級については、進級判定会議の審議に基づき、校長が決定する。 ・所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、進級又は卒業することができない。 ・校長は、学則第10条に定める授業科目の評価及び卒業判定会議の審議に基づき、課程修了の認定を行う。																						
長期休み	■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月23日～1月8日 ■学年末:3月20日～4月9日		卒業・進級条件																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任によるカウンセリング(年3回) 保護者会、三者面談 SSC(学生相談センター)		課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学友会 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に係る令和2年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 動物病院、ペットショップ、ペットサロン、ドッグカフェ、ペットホテル、動物訓練所 ■就職指導内容 合同企業説明会(年2回開催)、就職出陣式、就職模擬面接会 ■卒業生数: 31 人 ■就職希望者数: 28 人 ■就職者数: 28 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 90.3 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成 2 年度卒業者に係る令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アニマルコーディネーター検定</td> <td>③</td> <td>31人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーションスキルアップ検定</td> <td>③</td> <td>31人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	アニマルコーディネーター検定	③	31人	29人	コミュニケーションスキルアップ検定	③	31人	28人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
アニマルコーディネーター検定	③	31人	29人																								
コミュニケーションスキルアップ検定	③	31人	28人																								
中途退学の現状	■中途退学者 2名 令和2年4月1日時点において、在学者78名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者76名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由、病気 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談、学費相談(分割納入や奨学金等含む)、保護者面談、三者面談、学生相談センター(SSC)、補習授業		■中退率 2.6 %																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有(無) ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	https://www.sendai-eco.ac.jp																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者から除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者(いわゆる「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」資格取得などを希望する者)を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職者が就職先が不明の場合は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

動物・ペット業界の分野で、社会貢献できる人材を育成するため、学校の教職員と業界で活躍している兼任教員(非常勤講師)が授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会を開催しています。また、教職員による実習先の訪問や企業訪問等を通じて、業界の変化やニーズ等情報を収集し、現場で即戦力となるための教育課程を編成しています。及び、在校生による授業評価を年2回実施し兼任教員(非常勤講師)へ結果をフィードバックしています。更に、教育課程編成委員会においては、兼任教員(非常勤講師)以外の業界関係者からの意見も教育内容に反映させることを目的としています。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は理事会の基に設置され、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっています。また、委員会の審議を通じて示された企業等の要請、その他の情報や意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努めることを目的として、教育課程編成委員会を運営します。委員会で提案された意見は、学科会議で具体的な実践方法を検討し、教育課程編成に取り入れます。作成された教育課程は、教務部長・事務局長・学校長の承認を経て実施されます。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐山 義則	公益財団法人 日本生態系協会	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	①
山田 健一	群馬サファリ・ワールド株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	③
遠藤 成博	アクアテラス錦ヶ丘	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	③
上手 健太郎	南相馬アニマルクリニック	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	③
鈴木 則文	NPO法人 森の学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	③
吉田 孟史	学校法人滋慶学園	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	
濱田 敏幸	仙台ECO動物海洋専門学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	
岩崎 剛	仙台ECO動物海洋専門学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	
坂本 訓勸	仙台ECO動物海洋専門学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	
関口 順子	仙台ECO動物海洋専門学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年間	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、6月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年3月24日 14:00～16:00

第2回 令和2年8月27日 14:00～16:00 ※コロナウィルス感染症対策として8月へ延期

第3回 令和3年3月13日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

現状の教育課程については、概ね適切であるという評価をいただいた。各委員からは「コミュニケーション力の強化」「社会人としての心構えの修得」「ITの活用」などの意見をいただいたので、今後の検討課題として位置付けています。また、新設学科の3年制教育課程に、販売士検定対策・船舶免許対策、ネットショップ実務士補認定講座、コンピュータ検定試験対策講座、公務員対策、映像編集、エンターテインメント演習等の教育課程を導入した旨報告をした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校と業界が協力して業界が求める即戦力の人材を育成し、業界に送り出すという「産学連携教育システム」の基、即戦力としての職業人教育を行うため、業界と連携し、専門知識・技術、人間力を持ち合わせた人材育成を行います。学外実習は、教育課程に基づいて実施し、教育課程における位置付けや成績評価基準、意義についても明確にしています。また、実施要領・マニュアル等を整備し運用しています。

<p>(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記</p> <p>連携企業と講師業務委託契約を交わした上で、現場の第一線のプロが非常勤講師として授業を行います。授業は、兼任教員(非常勤講師)と学校が協議して作成したシラバスを基に進行され、成績評価は毎授業での到達目標への達成度並びに学期ごとの定期試験の結果を以て総合的に評価されます。非常勤講師と専任教員は常に連携を密にし、情報共有しながら授業運営に係る問題解決や授業改善に取り組んでいます。また、講師会や授業アンケートを基に授業実施後の連携も密にし、以降の授業改善にも反映させます。</p>											
<p>(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT</td> <td>コンピューターやインターネットの基本知識を学び、専門ソフトにおける操作の基礎を習得する</td> <td>有限会社シュークリア</td> </tr> <tr> <td>業界研究</td> <td>各種の動物関連企業において、実際の仕事を体験し、自己研鑽の場や将来の就職に結びつけます。</td> <td>社都どうぶつ病院、株式会社Kai・Maru、ワイワイペット利府店、公認仙台第二警察犬訓練所、有限会社箱崎動物病院、他5施設</td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	IT	コンピューターやインターネットの基本知識を学び、専門ソフトにおける操作の基礎を習得する	有限会社シュークリア	業界研究	各種の動物関連企業において、実際の仕事を体験し、自己研鑽の場や将来の就職に結びつけます。	社都どうぶつ病院、株式会社Kai・Maru、ワイワイペット利府店、公認仙台第二警察犬訓練所、有限会社箱崎動物病院、他5施設
科目名	科目概要	連携企業等									
IT	コンピューターやインターネットの基本知識を学び、専門ソフトにおける操作の基礎を習得する	有限会社シュークリア									
業界研究	各種の動物関連企業において、実際の仕事を体験し、自己研鑽の場や将来の就職に結びつけます。	社都どうぶつ病院、株式会社Kai・Maru、ワイワイペット利府店、公認仙台第二警察犬訓練所、有限会社箱崎動物病院、他5施設									
<p>3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p>											
<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 学園の定める教員研修規定において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。また、中途退学者防止に向けた「学生ひとり一人」に対する対応策の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心ととらえ、ファカルティ・デベロップメント活動(FD活動)を推進する専任教員に対して、以下の要素が年間を通した授業内容に反映されるよう研修を行っている。</p> <p>①キャリア教育の視点②ひとり一人を見ていく視点 更に、専任教員と兼任教員(非常勤講師)で組織する講師会議において、この方針を共有し授業内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を実施している。</p>											
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「2020年度新入職者FDマイクロレベル研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所) 期間:令和2年5月18日(月)～6月14日(日) 動画配信版プログラム 対象:新入職者で教務職員 内容:FD研修の目的と研修体系と環境について、学生の今とこれからのについて、授業デザイン、ティーチングの基本スキル、授業を考える6つの要素から学習指導案へ、受講者は振り返りシートの提出</p> <p>研修名「令和2年度動物取扱責任者研修会」(連携企業等:仙台市動物管理センター) 期間:令和2年10月29日(木)・12月17日(木) 対象:動物取扱責任者 内容:動物愛護法、飼養施設の管理に関する方法、動物の管理に関する方法などに関する事項について</p> <p>研修名「2020年度FDマイクロレベルフォローアップ研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所) 期間:令和2年11月4日(水)又は11月5日(木) ZOOMにて開催 対象:2020年度FDを受講済みで教科授業を担当する教職員 内容:【目的】2020年度新入職者研修<FD研修>受講後の実際の授業の振り返りを行い、授業改善の工夫ができる。クラスの成長を促すコーチングの基礎を学び、実践することができる。公開授業の実施と参加に向けて準備することができる。また、受講者は本研修終了後「公開授業」を実施。</p>											
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「2020年度新入職者研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所) 期間:令和2年3月31日(火)～4月10日(金) 動画配信版プログラム 対象:新入職者 内容:【テーマ】滋慶学園を知り、自分らしさを活かして仕事を楽しむ 【新入社員のセオリ】・滋慶学園グループの考え方(マネジメント・学校運営の基本的な考え方)・滋慶学園グループについて(組織・教育力・運営力向上の取組)・滋慶学園グループの専門学校について(ネットワーク、入学前から卒業までのフォロー教育、学生サポートシステム、国際教育プログラム)・勤労観をはぐくむ教育プログラム 【総務委員会より】・基本理念、滋慶語録(3つの教育理念、4つの信頼)・専門学校制度(専門学校とは、必要履修時間、職業実践専門課程)・就業規則・ITリテラシー・個人情報保護 【滋慶学園グループの取り組み】・三大業務について(就職・教育・広報)・教育(職業人教育＝専門職業教育＋キャリア教育、授業の定義、FD活動、産学連携教育、国家試験対策) 【サポート企業・関連企業紹介】 以上について、滋慶学園グループの専門学校教職員として指導力の修得・向上に対するマインド・理念について研修を実施。事前資料配布、動画配信及び振り返りシートの提出</p>											

研修名「2020年度キャリア教育アドバンスド研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)
 期間:令和2年12月9日(水) オンライン形式 対象:各校教務責任者(教務部長等)
 目的:グループ校のキャリア教育の発表事例を参考にし、自らの学校で取り組むべき課題を明らかにする
 内容:キャリア教育の評価とは、キャリア教育研修の経緯と背景、キャリア教育実践報告、コロナ禍における入学前教育・導入教育の取り組みについて

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「愛玩動物看護師令和4年4月入学生の国家試験受験に関する検討会」
 (連携企業等:一般社団法人 全国動物教育協会)
 期間:令和3年4月14日(水) ※オンライン(Zoom) 対象:全国動物教育協会会員及び愛玩動物看護師養成教育協議会加盟校
 内容:愛玩動物看護師国家試験カリキュラム等検討会報告(概要)、大学及び養成所において履修すべき科目及びその到達目標、国家試験の実施方法、受験資格の特例、質疑応答

研修名「令和3年度動物取扱責任者研修会」(連携企業等:仙台市動物管理センター)

期間:令和3年12月1日(水) 対象:動物取扱責任者
 内容:動物愛護法、飼養施設の管理に関する方法、動物の管理に関する方法などに関する事項について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「2021年度FDマイクロレベル研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)
 期間:令和3年7月6日(火) ※オンライン(Zoom) 対象:学科長以上、またはそれに準ずる方で、本研修未受講者
 到達目標:①FDマイクロレベル研修の目的及びプログラム内容を理解しスタッフの成長を促すことができる。②「学習成果」を用いた授業改善のために「評価」について改善ができる。
 内容:研修の目的及びFDマイクロレベル研修の目的、内容、その効果について、学修成果を評価するために(可視化による評価の厳格化も明確化による教育効果と教育改善に向けて)、クラスマネジメントについて考える(クラスマネジメントをしている担任をどのようにマネジメントするか)

研修名「2021年度FDミドルレベル研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)

期間:令和3年7月14日(水) ※オンライン(Zoom) 対象:学科長クラス以上で本研修未受講者
 到達目標:①FD研修の目的とその展開を理解し、自学科のスタッフの成長を促進できる。②カリキュラムマネジメントの基礎を学び、自学科のカリキュラム開発の課題発見ができる。
 内容:滋慶学園グループにおける授業の考え方、学科運営の関係法規、学科運営とカリキュラムマネジメント、スタッフ育成のためのコーチング理論とその手法、学習促進型コーチング「気づき」を促すコーチング演習

研修名「2021年度FDマイクロレベル<レベルアップ>研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)

期間:令和3年7月28日(水)、29日(木) ※オンライン(Zoom) 対象:2020年度FDマイクロレベル<フォローアップ>研修受講者で、公開授業実施予定者
 到達目標:FDマイクロレベル研修のフローを再確認することで、自身の自己肯定感を高め、授業改善に向けた改善ポイントに気づき、実行する。また、その為に誰を巻き込むかイメージできる。
 内容:滋慶学園の職員としてのFD活動について①FD研修の体系について②FDマイクロレベル研修のフローからこれまでの教育活動を振り返る③教職員の資質、授業力改善アンケートから考える。更なる授業イノベーション(授業ポートフォリオをトレースする)公開授業へ向けて(自分の型から更なる改善点と『授業を考える6つの要素』から学習指導案へ)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

(1) 学校関係者評価の基本方針

【学校評価規定】として、「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、卒業生、保護者代表、近隣関係者、高等学校関係者及び業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、学校教職員が行った自己点検・自己評価を審議・評価し、様々な角度からアドバイスや支援を行うことで、学校運営の改善に活かすことを基本方針としています。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	教育成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生募集と受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

各委員より各項目について概ね「優れている」との評価を頂いた。また、「産学連携教育システム」による企業課題・企業プロジェクトへの更なる取り組みと、「中途退学者の低減」などのご意見もいただいた。

学校の運営会議、リーダー会議、学科会議、全体会などでこれらの意見を共有し、検討・環境整備に取り組んでいます。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
八鍬 めぐみ	福島市保健福祉センター	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	卒業生
桑原 康子	保護者	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	保護者
中川西 剛	仙台城南高等学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	高等学校関係者
阿部 耕治	東八中央親交会	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	地域関係
佐山 義則	公益財団法人 日本生態系協会	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	業界関係
山田 健一	群馬サファリ・ワールド株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	業界関係
遠藤 成博	アクアテラス錦ヶ丘	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	業界関係
上手 健太郎	南相馬アニマルクリニック	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	業界関係
鈴田 則文	NPO法人 森の学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日 2年	業界関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:http://www.sendai-eco.ac.jp

公表時期: 令和4年 1月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

事業計画の実行方針で提起された目標(中途退学者の低減、就職率100%、)を具現化するために、企業等からヒヤリングを行い、業界の動向を踏まえた実行計画を作成しています。企業等への具体的な情報提供方法としては、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会、業界関係者である兼任教員(非常勤講師)との講師会、キャリアセンタースタッフによる企業訪問等の機会を活用して積極的に情報提供を行っています。また、業界研修中は研修先に教職員が訪問し学生の研修状況の確認及び指導等も行っています。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育の理念、コンセプト、学校長・所在地・連絡先・沿革、その他諸活動
(2) 各学科等の教育	3つのポリシー・定員、カリキュラム、卒業進級判定基準、資格、卒業後の
(3) 教職員	教職員数、教員実績、学校組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組み状況、就職指導マニュアル
(5) 様々な教育活動・教育環境	校舎設備紹介、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援への取組、健康管理
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧・諸費用について、奨学金
(8) 学校の財務	財務資料
(9) 学校評価	学校関係者評価委員会
(10) 国際連携の状況	海外実学研修、留学生支援・受入れ状況
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:https://www.sendai-eco.ac.jp

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 動物・ペット学科昼間I部) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			英会話	外国人とコミュニケーションを図るために必要な実践英語を学ぶ。	1年 通年	60	4	○			○			○	
○			IT	コンピューターやインターネットの基本知識を学び、専門ソフトにおける操作の基礎を習得する。	1年 前期	30	2		○		○			○	○
○			ビジネスマナー	就職対策として、履歴書の書き方から社会人としてのマナーなどを学ぶ。	1年 前期 2年 通年	90	6	○			○		○		
○			エコロジー概論・関連法規	人と動物を取り巻く自然環境エネルギーや資源について学び、動愛法やワシントン条約など飼育管理や動物・自然保護に係る条例や法律について学ぶ。	1年	30	2	○			○			○	
○			アニマルヒストリー	基礎となる生物の知識やコンパニオンアニマルとしてのルーツを探り、動物の歴史と人間の関わりを学ぶ。	1年 通年	60	4	○			○			○	
○			アニマルトレーニング	動物の生態・行動を理解し、エンリッチメントの一つとして動物のトレーニングを学ぶ。	1年 通年	120	8		○		○			○	
○			アニマルヘルスケア	健全な飼育動物に必要な日常のケアと適正飼養を理解し、適正飼育及び三大栄養素など食餌に必要な栄養とその働きを学ぶ。	1年 通年 2年 通年	180	12	○			○			○	
○			基礎獣医学(解剖・病理)	犬を中心とした基本的な動物の体の構造や骨格、生理的な知識を学ぶ。	1年 通年	60	4	○			○			○	
○			公衆衛生	衛生概念を身につけ、人畜共通感染症など、病気の原因を理解し、その対処法を学ぶ。	1年 前期	30	2	○			○			○	
合計			24科目		4200単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2年間の内、1800時間以上を履修し単位を修得すること。必修選択は、1学年に16単位、2学年に28単位履修することとする。動物看護師学を履修する者は動物看護師受験希望者のみとし、他の必修選択科目は履修出来ない。校長は、学則第10条に定める授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議に基づき、課程修了の認定を行う。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 動物・ペット学科昼間I部) 令和3年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○		トリミング	犬の基本的な手入れ方法や特性を生かすカット方法など総合的にトリミングの知識を高め、技術を身につける。	1年 通年 2年 通年	360	24		○		○			○		
	○		飼育飼養管理	小動物や両生類・爬虫類、鳥類、犬・猫の品種・分類・習性・飼養管理や病気について学ぶ。	2年 通年	180	12		○		○				○	
	○		ショップ演習	マーケティングから流通、業界法令等動物業界に関することを学び、ショップでの生体管理や接客、経営について学ぶ。	1年 通年 2年 通年	120	8		○		○				○	
	○		動物看護	診療現場に必要な観察力や看護法に関する基本的技術を学び、問題解決能力や看護実践能力を身につける。	1年 通年 2年 通年	240	16		○		○				○	
	○		動物行動学	動物の進化と分類及び生理・生態を学び、動物を飼育する上で必要な行動や集団形成の意義、順位・なわばりなど、動物行動の基本概念を学ぶ。	1年 通年 2年 通年	120	8		○		○				○	
	○		ドッグトレーニング	服従訓練を通して、犬との信頼関係を築くことを第一に、犬種や目的に合わせたトレーニング方法を学ぶ。	1年 通年 2年 通年	360	24		○		○				○	
	○		救急救命対応	コンパニオンアニマルの病気や原因、異変が起きた際の対処や応急処置法について学び、寄生虫と宿主の関係や検査方法、症状、予防法や治療について学ぶ。	2年 通年	60	4		○		○				○	
	○		動物園研究	動物園の歴史、役割や飼育係として必要な知識・業務を学ぶ。	1年 通年 2年 通年	120	8	○	△		○				○	
	○		アニマルエデュケーション	動物園・水族館における動物解説の専門知識と技術を身につける。	2年 通年	120	8		○		○				○	
合計			24科目			4200単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2年間の内、1800時間以上を履修し単位を修得すること。必修選択は、1学年に16単位、2学年に28単位履修することとする。動物看護師学を履修する者は動物看護師受験希望者のみとし、他の必修選択科目は履修出来ない。校長は、学則第10条に定める授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議に基づき、課程修了の認定を行う。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 動物・ペット学科昼間Ⅰ部) 令和3年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
	○		畜産飼養	家畜の品種、病気、飼養管理及び生産物加工を通し人との関係や食品衛生について学ぶ。	1年 通年	60	4	○			○			○		
	○		クラフトワーク	飼育現場に必要なロープワークや作業用具・資材などの使用方法を学ぶ。	1年 通年	60	4		○		○				○	
	○		動物看護師学	動物看護師資格取得へ向け、関連法規、看護学、検査学、繁殖学、感染症学、福祉・倫理、形態機能学及び演習等様々な内容について学ぶ。	1年 通年 2年 前期	1260	84	○	△		○			△	○	
○			進級制作	進級時の研究制作のための論文を作成し、発表する。	1年 後期	120	8		○		○	○		○	△	
○			卒業制作	専門性を活かし、企業プロジェクトや産学連携を通して、論文作成や研究発表を行う。	2年 通年	180	12		○		○	○		○	△	
○			業界研修	各種の動物関連企業において、実際の仕事を体験し自己研鑽の場や将来の就職に結びつける。	2年 通年	180	6			○		○			○	○
合計			24科目			4200単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2年間の内、1800時間以上を履修し単位を修得すること。必修選択は、1学年に16単位、2学年に28単位履修することとする。動物看護師学を履修する者は動物看護師受験希望者のみとし、他の必修選択科目は履修出来ない。校長は、学則第10条に定める授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議に基づき、課程修了の認定を行う。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。